

MURITA REPORT 2004

株主・投資家のみなさまへ

第71期事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで



MURITA

証券コード：6455

次世代の消防ポンプ車CD-I α と 消火効率8倍の CD-I Cafsper (キャスパー) 8を開発



モリタは、消防隊員の快適性・安全性を今までにないレベルまで高め、性能アップとデザイン性を重視した消防ポンプ車CD-I α と消火効率8倍のCD-I Cafsper 8を開発し平成16年4月より発売を開始しました。

この2機種の消防ポンプ車は、機能的で開放感に満ちたキャビンと今までにない積載スペースを設けた次世代の新しい発想の消防車です。また、CD-I Cafsper 8は、最小限の水・薬液で建物・車輛・森林・油等あらゆる火災に絶大な効果を発揮する消火システムを搭載した消防車です。

最近、火災の際の消火放水による水損が大きな問題となってきていますが、このCD-I Cafsper 8は高効率消火のため、水による損害を最小限に抑えます。搭載されているユニット内で水と泡消火原液を混合し、圧縮空気を圧入することにより、1滴の水が7粒の泡を作り、8倍の消火能力を発揮します。

水路付先端屈折式はしご車を開発

モリタは、消防隊員の熱い思いにお応えし、2001年に国産初の「先端屈折式はしご車」を開発しました。そして、さらなるご期待にお応えしようと、水路をつけた先端屈折式はしご車の開発に成功しました。

先端屈折はしごの動きに合わせてスムーズに伸張する水路はとても難しい技術力が必要です。しかし、今まで培ってきた技術と経験で難しいハードルをクリアしました。

さらに自動車の環境性能を考え日野自動車と共同で開発した、低公害エンジン搭載の消防車専用シャシを使用した水路付先端屈折式はしご車は、障害物を避け、より困難な状況での消火と救助活動を連携して行うだけでなく環境性能にも秀れた理想の消防車です。



期限切れ消火薬剤のリサイクル肥料 「モリタ1号」から さらに新しい循環型社会システムへ

年間約380万本生産されている消火器。その耐用年数は概ね8年とされており、その重量比約60%を占める消火薬剤は産業廃棄物として処分されてきました。そこで、モリタでは消火薬剤のリン成分を肥料として再生する独自の技術を開発し、工業生産ができず、100%輸入に頼っていたリン資源の有効活用にも成功しました。それが「モリタ1号」です。

「モリタ1号」は既に肥料原料として肥料メーカーに販売を実施しておりますが、リン成分が豊富という特徴を活かすべく、新たに産官学との共同研究を推進しております。

- ①「家畜糞尿の有効利用」（帯広畜産大学）
- ②「し尿の液肥化リサイクル」（福岡県椎田町・長崎大学・佐賀大学）＝経済産業省主管の平成16年度リサイクル関連予算事業に採択

「人と地球のいのちを守る」モリタは、新しい循環型社会システムの構築を目指して研究を続けてまいります。



平成15年10月に分社し新たに設立いたしました株式会社モリタエコノスから2つのタイプの新製品を提案いたしました。

効率的な環境美化作業を実現

RBX12型パワフルマスター



廃棄物回収・環境美化活動に日頃従事されている方々のご要望にお応えする形で2003年10月に新型強力吸引車「RBX12型パワフルマスター」を開発し、発売しました。

この車は、従来のタンク容量を大幅に拡大し、機能集約型の操作パネルを標準装備して回収（作業）時の近隣への騒音にも配慮した低騒音車両となっております。

タンク容量の拡大によって、固体・液体を問わず一度に大量の廃棄物回収が可能になったことにより、処理場への往復回数が減り、利便性を考えた効率的な吸引車です。

軽自動車型の入浴車誕生

湯香（ゆのか） YUD 02



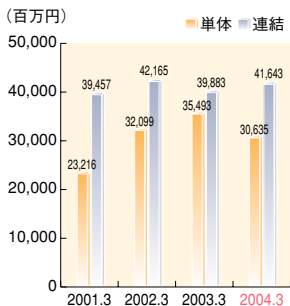
軽自動車型訪問入浴車「湯香（ゆのか） YUD 02」を開発し、販売を開始いたしました。これまで狭い通り沿いなどにお住まいの方は、普通車（5ナンバークラス）の入浴車のサービスが受けられ

ないのが現状でしたが、今後は、この「湯香 YUD 02」で、狭い路地のご自宅でも入浴サービスを受けていただけます。当社の企業理念にもありますとおり、「安全で住みよい豊かな社会」に少しでも貢献できればと願いを込めて。

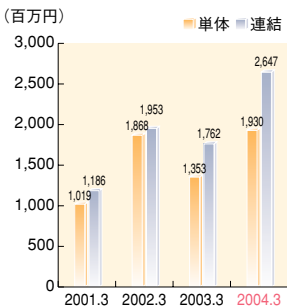
財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

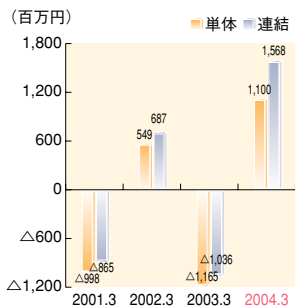
売上高



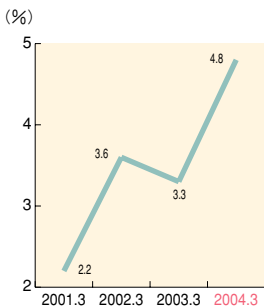
経常利益



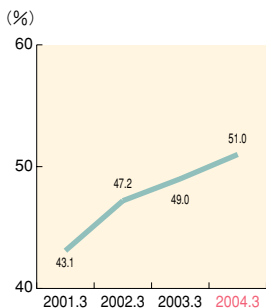
当期純利益



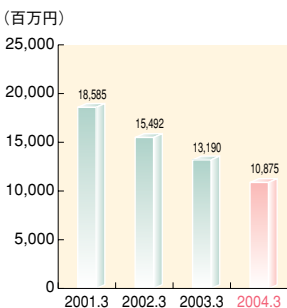
総資産利益率 (ROA) (連結)



株主資本比率 (連結)



有利子負債高 (連結)



■ 営業の概要

当期におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は依然として厳しいものの、設備投資の増加や企業収益の改善、株価の回復など景況感に明るさが見えてまいりました。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、また、昨年10月1日付にてエコノス事業部門を分社し、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は41,643百万円と、前期比1,760百万円（4.4%増）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は2,645百万円で前期比820百万円（44.9%増）、経常利益は2,647百万円で前期比885百万円（50.2%増）のそれぞれ大幅な増益となりました。当期純利益につきましても、前期の株式評価損・固定資産評価損等の特別損失がなくなり1,568百万円と前期比約26億円増の大幅な増益となりました。

■ 部門別の概況

(1) 防災関連事業



各種消防ポンプ自動車の製造、販売を手がける、消防ポンプ車分野では、地方自治体の財政事情が極めて深刻な状況のなか、

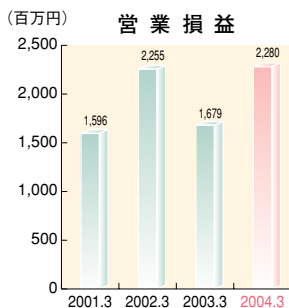
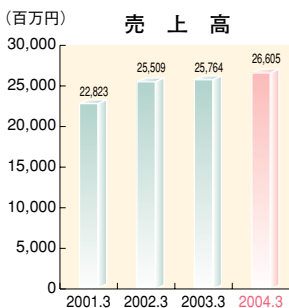
当期は国内における空港用化学消防車の売上が減少



したものの、シェアの拡大に注力し、補正予算の追加もあって、普通消防ポンプ車等が増加しました。また、買い替え需要の先送りによる保守点検やオーバーホールのニーズに対応すべく一昨年に発足したグループ会社株式会社モリタテクノスも順調に業績を上げることができました。

一方、防災機器分野においては消火器の売上が増加したのに加え、大規模地震に備えるための備蓄用品の資機材及び消防法の改正によって点検基準が変更になった消火栓ホースの交換需要により、防災関連事業の売上高は、26,605百万円となり、前期比841百万円(3.3%増)の増収となりました。利益におきましては、売上増及び販管費削減などにより、営業利益は前期比600百万円(35.8%増)の増益となり、2,280百万円となりました。

■ 防災関連事業



(2) 環境関連事業

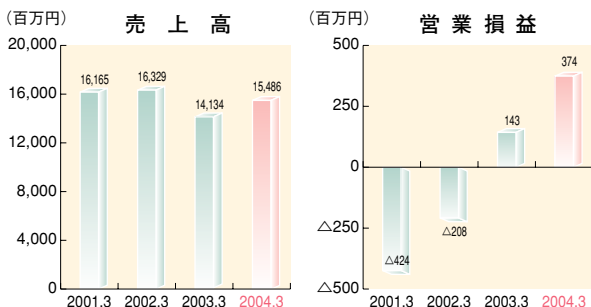
当社は、平成15年10月1日付をもって、衛生車、塵芥



車などの環境保全車輛等の製造、販売を手掛ける「エコノス事業部門」を分社化し、新たに株式会社モリタエコノスとして再スタートいたしました。新設分割による完全子会社で、より機動的な経営を目指す一方、グループ内

のコア事業のひとつとして引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。この環境保全車輛分野におきましては、排ガス規制への対応による買い替え需要により前期に比し増収となりました。また、産業機械分野におきましても、鉄スクラップ価格の上昇により、ユーザーの購買意欲が回復したことに加え、自動車リサイクル法に対応した廃車用三方締プレスの販売が順調に推移し、環境関連事業の売上高は、前期比1,351百万円（9.6%増）の増収となりました。利益におきましては、産業機械分野における原価低減効果と販管費の削減などにより、営業利益は前期比 230百万円増の374百万円となりました。

■環境関連事業



■ 今後の見通し及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要な取引先である各自治体の財政事情は依然として深刻で、加えて原材料価格の高騰、同業他社との競争激化もあり、引き続き経営環境は厳しく、また今後も変化するものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指すために、

①軽量化、高機能化を目指した消防ポンプ車の新商品開発によるマーケットシェアの向上 ②標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減 ③ISO9001を積極的に活用した品質のアップ ④東南アジア市場を中心とした輸出市場の拡大のための代理店網の拡充 ⑤ブランド力・デザイン力の強化 ⑥成果主義に基づく人事制度改革、情報システムの整備等社内改革の実行等の施策を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6 月

代表取締役会長兼社長 新 村 鋭 男

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2003年3月31日現在)	当 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	24,857	24,499
固 定 資 産	30,492	32,296
資 産 合 計	55,350	56,796
負 債 の 部		
流 動 負 債	15,952	18,490
固 定 負 債	12,028	9,080
負 債 合 計	27,980	27,571
少 数 株 主 持 分	262	274
資 本 の 部		
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,345	4,345
利 益 剰 余 金	17,477	18,556
土 地 再 評 価 差 額 金	777	777
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△133	1,243
自 己 株 式	△106	△719
資 本 合 計	27,107	28,950
負債・少数株主持分及び資本合計	55,350	56,796

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2002年4月1日現在 至2003年3月31日現在)	当 期 (自2003年4月1日現在 至2004年3月31日現在)
売 上 高	39,883	41,643
売 上 原 価	29,468	30,706
売 上 総 利 益	10,415	10,937
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,590	8,292
営 業 利 益	1,825	2,645
営 業 外 収 益	250	322
営 業 外 費 用	312	319
経 常 利 益	1,762	2,647
特 別 利 益	97	228
特 別 損 失	3,420	169
税金等調整前当期純利益	△1,560	2,706
法人税、住民税及び事業税	133	428
法人税等調整額	△662	696
少 数 株 主 損 益	4	12
当 期 純 利 益	△1,036	1,568

□ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2002年4月1日現在 至2003年3月31日現在)	(自2003年4月1日現在 至2004年3月31日現在)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,638	4,345
資本剰余金増加高	—	0
資本剰余金減少高	293	—
資本剰余金期末残高	4,345	4,345
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	18,890	17,477
利益剰余金増加高	89	1,568
利益剰余金減少高	1,503	489
利益剰余金期末残高	17,477	18,556

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2002年4月1日現在 至2003年3月31日現在)	(自2003年4月1日現在 至2004年3月31日現在)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470	4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△3,280
現金及び現金同等物の増加額	294	387
現金及び現金同等物の期首残高	4,301	4,817
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	33
現金及び現金同等物の期末残高	4,817	5,238

単独財務諸表

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2003年3月31日現在)	当 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	22,611	17,422
固 定 資 産	29,926	32,357
有 形 固 定 資 産	25,682	25,163
無 形 固 定 資 産	282	174
投 資 等	3,961	7,019
資 産 合 計	52,538	49,779
負 債 の 部		
流 動 負 債	13,807	12,910
固 定 負 債	11,769	8,455
負 債 合 計	25,576	21,365
資 本 の 部		
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,345	4,345
利 益 剰 余 金	17,329	18,081
土 地 再 評 価 差 額 金	777	777
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△131	1,182
自 己 株 式	△106	△719
資 本 合 計	26,961	28,413
負 債 及 び 資 本 合 計	52,538	49,779

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2002年4月1日現在 至2003年3月31日現在)	当 期 (自2003年4月1日現在 至2004年3月31日現在)
売 上 高	35,493	30,635
売 上 原 価	26,741	22,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,403	5,893
営 業 利 益	1,348	1,781
経 常 利 益	1,353	1,930
税 引 前 当 期 純 利 益	△1,758	2,023
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	142
法 人 税 等 調 整 額	△631	780
当 期 純 利 益	△1,165	1,100
当 期 未 処 分 利 益	△1,182	1,185

利益処分

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2002年4月1日現在 至2003年3月31日現在)	(自2003年4月1日現在 至2004年3月31日現在)
当 期 未 処 分 利 益	△1,182	1,185
固定資産圧縮積立金取崩額	16	19
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,600	—
計	434	1,205
利 益 配 当 金 (1株につき3円75銭)	174	168
役 員 賞 与 金	—	65
別 途 積 立 金	—	700
次 期 繰 越 利 益	259	271

株式の状況

STOCK INFORMATION

- 会社が発行する株式の総数 75,778,000株
- 発行済株式の総数 46,918,542株
- 株主数 6,327名
- 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
第一生命保険相互会社	3,265	7.39
株式会社みずほコーポレート銀行	2,278	5.16
住友信託銀行株式会社	2,192	4.96
株式会社三井住友銀行	2,007	4.54
株式会社東京三菱銀行	2,003	4.53
株式会社モリタ	1,999	—
モリタ取引先持株会	1,969	4.46
モリタ従業員持株会	1,255	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,035	2.34
宮田工業株式会社	900	2.03

会社の概要

CORPORATE DATE

■ 概 要

創 業	明治40年 4月23日
設 立	昭和 7年 7月23日
代 表 者	代表取締役会長兼社長 新 村 鋭 男
資 本 金	47億4,612万円
大 阪 本 社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東 京 本 社	東京都港区西新橋3丁目25番31号

主な事業内容

ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車輛並びに特殊車輛の製造、販売

防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

環境事業部門

リサイクル処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及び各種大型油圧機械の製造、販売

■ グループ会社

株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 モリタテクノス	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
モリタ第一機工株式会社	大阪府東大阪市高井田中3丁目3番18号
株式会社 モリタ 東 海	津市島崎町137番地の126
株式会社 上 野 モリタ	三重県上野市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 モリタユージー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目15番2号
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ 東 洋	三重県上野市佐那具町金神塚1700番地の2
南京晨光森田环保科技有限公司	中国 南京市 正学路 1号

役員

DIRECTORS, AUDITORS AND EXECUTIVE OFFICERS

■ 役員構成 (平成16年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長	新	村	鋭	男
取締役副社長	出	水	重	次
専務取締役	笹	川		収
常務取締役	柴	田	正	興
常務取締役	村	井	直	行
常務取締役	浅	田	栄	治
常務取締役	前	畠	幸	広
取締役	中	田	和	彦
取締役	中	島	正	博
常勤監査役	広	瀬		郷
常勤監査役	西	田	一	成
監査役	松	村	和	宜
監査役	中	野	輝	雄
常務執行役員	北	村	怜	三
執行役員	川	副	哲	郎
執行役員	市	原	通	弘
執行役員	北	村	賢	一
執行役員	川	瀬	武	男

■ 株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月中

基 準 日 3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、<http://www.morita119.com>において提供する。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

MORITA

株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号

☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号

☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

R100

古紙配合率100%の再生紙を使用しています

PRINTED WITH SOYINK

環境に配慮して大豆油インキで印刷しています

本報告書は再生紙を使用しております。